

飯伊 産業経済動向

No.511 2021/10
(3.11.25 発行)



IIDA SHINKIN BANK
飯田信用金庫
しんきん南信州地域研究所

http://www.iidashinkin.co.jp
〒395-0044 飯田市本町1-2
TEL 0265-53-5811 FAX 0265-53-1132

飯伊地区主要経済指標

主要指標	実数	前月比	前年同月比	前々年同月比	
手形交換高 (飯田手形交換所扱)	枚数	2,056 枚	△ 9.8 %	△ 9.0 %	△ 32.8 %
	金額	2,555,040 千円	△ 7.8 %	△ 20.5 %	△ 22.5 %
うち不渡発生状況	枚数	0 枚	(前月 0 枚)	(前年同月 1 枚)	(前々年同月 13 枚)
	金額	0 千円	(前月 0 千円)	(前年同月 370 千円)	(前々年同月 12,258 千円)
倒産件数 (負債額1千万円以上) (9月)	県内	4 件	(前月 1 件)	(前年同月 6 件)	(前々年同月 7 件)
	飯伊	1 件	(前月 0 件)	(前年同月 0 件)	(前々年同月 3 件)
住宅着工戸数 (飯田市、下伊那郡 総数)(9月)	78 戸	69.6 %	20.0 %	11.4 %	
有効求人倍率(パートを含む実数) (ハローワーク飯田管内)(9月)	1.38 倍	(前月 1.41 倍)	(前年同月 1.04 倍)	(前々年同月 1.45 倍)	
自動車新規登録台数 (松本事務所管内)	新車	1,629 台	△ 6.2 %	△ 26.4 %	△ 9.3 %
	中古車	730 台	0.8 %	△ 7.2 %	△ 4.1 %
軽自動車新規登録台数 (軽自動車協会連合会長野事務所) (9月)	新車	2,990 台	3.2 %	△ 39.0 %	△ 48.7 %
	中古車	983 台	12.6 %	△ 1.4 %	0.4 %
中央道利用台数 (飯田インター分)	入	97,802 台	22.2 %	△ 6.7 %	△ 13.5 %
	出	97,725 台	21.9 %	△ 7.9 %	△ 14.7 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	64,858 台	21.7 %	△ 17.9 %	△ 20.0 %
	出	64,737 台	21.9 %	△ 16.8 %	△ 16.9 %
中央道利用台数 (園原インター分)	入	18,807 台	52.2 %	△ 10.1 %	8.4 %
	出	19,011 台	61.6 %	△ 10.6 %	10.0 %
中央道利用台数 (飯田山本インター分)	入	47,618 台	31.2 %	4.9 %	8.4 %
	出	47,988 台	33.3 %	5.4 %	7.4 %
中央道利用台数 (座光寺スマートインター分)	入	32,750 台	19.5 %	- %	- %
	出	31,856 台	17.8 %	- %	- %
信用保証協会 新規保証件数 (飯田支店管内)	119 件	△ 15.0 %	△ 44.1 %	△ 19.6 %	
信用保証協会 代位弁済件数 (飯田支店管内)	2 件	(前月 2 件)	(前年同月 2 件)	(前々年同月 1 件)	
高速バス乗車人数	飯田～新宿	10,302 人	65.4 %	40.8 %	△ 45.0 %
	飯田～名古屋	8,133 人	64.7 %	10.9 %	△ 57.7 %
	飯田～長野	3,919 人	37.4 %	△ 7.4 %	△ 55.7 %
	伊那・駒ヶ根～新宿	6,863 人	61.8 %	43.6 %	△ 57.0 %
市内循環バス乗車人数	左回り	2,898 人	7.0 %	△ 11.9 %	△ 19.4 %
	右回り	2,920 人	6.7 %	△ 3.9 %	△ 19.2 %

◆ 本誌内容は飯田信用金庫ホームページ (http://www.iidashinkin.co.jp) に全文掲載しています ◆

本誌は、当金庫が信頼できると考えるデータに基づき作成されておりますが、データ、記述の正確性、完全性を保証するものではありません。御利用に当たってはご自身の判断によってください。

しんきんは環境にやさしい取り組みを地元のみならずともに行っています。

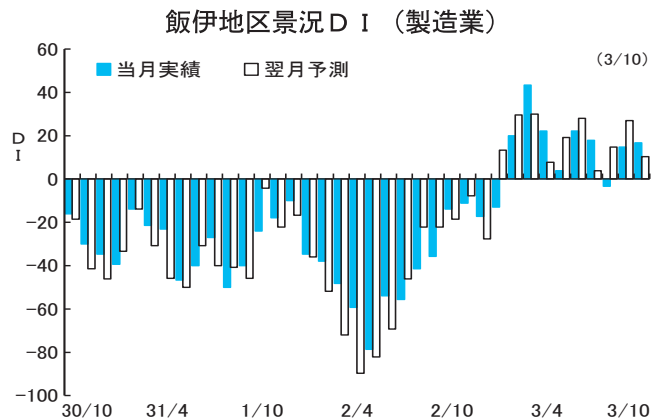


再生紙を
使用しています

地区内製造業の景況判断指数

概況 景況DIはやや上昇、今後は部材不足等による影響も

当月の製造業の業況判断指数（DI）プラス16.7で、前月から1.9ポイント上昇。翌月予測はプラス10.3で、前月から16.6ポイント低下。新型コロナの落ち着きもあり仕事量は増加との声が多く聞かれる中、燃料高騰による影響に加え、半導体を中心とした部材不足による影響や、海外からの入荷遅れによる影響を懸念する声も多く聞かれ、先行きは慎重な見方も増えている。



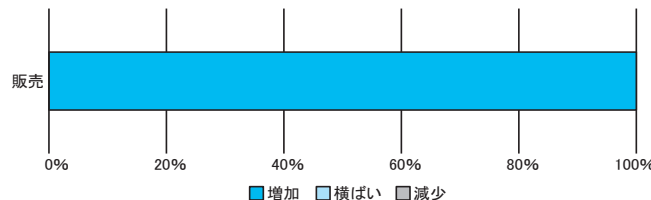
（資料：新建新聞入札結果欄より抜粋）

主な業種の動き

●電気・精密・光学

- ☑景況感…横ばい～やや好転。販売は全ての事業者が前月比増加、前年比でも増加との声が複数。
- ☑販売価格…原材料価格の上昇が続く中、販売価格もやや上昇との声が複数聞かれた。

電気・精密・光学向け部品前月比回答割合



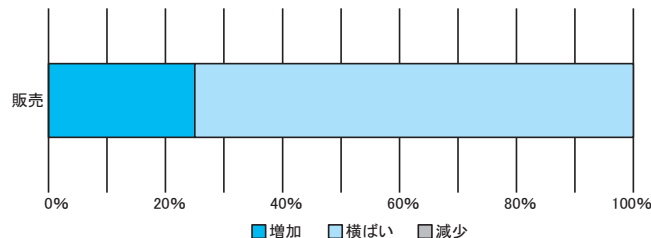
[企業からのコメント]

- ・「景況は回復してきていたが、ここに来て半導体の入手不足・価格上昇、原油高、中国経済の低迷等が原因で、この先の状況は不透明になってきている」「半導体不足により、客先の要望に対して満足に対応できない」
- ・「電子部品の調達に難航」「ワールドワイドで鋼材・樹脂材・電子部品等の入手が困難になってきており、客先での生産に影響が出てくる可能性が高くなってきている」

●半導体、液晶製造装置向け機械部品

- ☑景況感……概ね横ばい。依然高水準の生産が続いている様子だが、先行きはやや悪化を見込む事業者もあり、見方が分かれた。
- ☑販売価格……原材料高騰分を反映するよう交渉中との声も一部にはあるが、変わらずとの声が多い。

半導体、液晶製造装置向け部品前月比回答割合



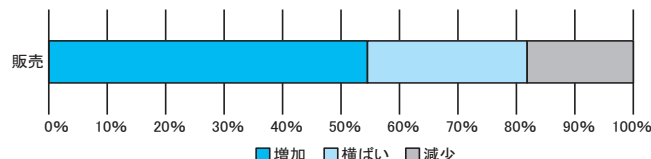
[企業からのコメント]

- ・「変わらず好調維持、今後も継続する見込み」「半導体関連は好調、年明けより増産情報あり。現在対応を準備中」
- ・半導体関連は競合の生産も間に合わないため、新規増設のライン向けを獲得したり、スペアパーツの販売状況も好調にて、全ての面で落ちる要素がない状況。懸念は部材調達が厳しくなっている点であり、代替材を模索しながら対応している。
- ・取引先は「向こう1年はこの調子が続く」というが、少しトーンダウンを感じる。情報を早めに収集し、今後の方針を定める。
- ・「エンジニアや新卒人員、中途人員が慢性的に不足」「2名補充、今後も再度補充を検討中」

●産業機器、医療機器向け等機械部品

- ☑景況感…業者により分かれるが、好転との声が多い。販売も増減分かれるが、前月比、前年比ともに増加との声が多い。
- ☑販売価格…前月と比べて上昇との声が複数聞かれた。

産業機器、医療機器向け部品前月比回答割合



[企業からのコメント]

- ・「医療関連は半導体不足による生産調整のため、3～4か月ほど減産となる」「本格的な部材不足が懸念される状況。中国の電力不足、アフリカ紛争による鉱物資源調達難、原油価格高騰等の問題にて、調達難、価格高騰の状況となっている」
- ・通常1か月で仕入れできたものが半年先の納入という状況で、需要との状態。
- ・「仕事量はやや増加も、材料・燃料等の高騰で厳しい」「コロナ禍の中でも利益が生まれるよう、あらゆる角度から検討中」

●半生菓子、菓子原料等

売 上……前月比やや減少～横ばい。前年比では増加との声も聞かれた。景況感は概ね横ばいで、先行きも大きな変化はない見通しという。

販売価格…原材料価格は上昇が続いているが、販売価格は変化がないという。

[企業からのコメント]

- ・「包装資材の供給遅れが心配されている」「副原材料全般が値上げ」
- ・当月は売上が悪かったが、11月は回復の見通し。ただ、このまま年末まで行くのかは不透明な状況。
- ・「人員不足。今後も不足の見通し」「人員は不足しており、非常に厳しい」

●水引製品

売 上……前月比は業者により増減分かれる。海外からの入荷遅れを指摘する声が複数。

原材料価格…大きな変化なしとの声が多いが、先行きでは上昇を見込むとの声も聞かれた。

[企業からのコメント]

- ・「海外からの入荷遅れが目立つ。製造の遅れか、コンテナや貨物船の不足かは不明。クリスマス商材が量販店に入荷遅れのため、正月用品の出荷を急がされる」「中国からの入荷の遅れが続いている。縁起物関係の品で10月納期に間に合わないものも出て影響が大きい。コロナの状況が良くなってきただけに残念」
- ・正月飾りの注文は例年通り来たが、祝儀用品の減少が大きい。仏事用品は少々動きはある。仏事に力を入れる必要がある。
- ・祝儀業界の廃業、身売りをよく耳にするようになってきた。
- ・コロナ感染者が減少する中で、冠婚葬祭の儀式が挙行されるかどうか疑問。儉約志向の定着がますます広がり、今後はこれを打破するアイデアが必要。

●漬物

売 上…前月比、前年比ともにやや減少。

[企業からのコメント]

- ・緊急事態宣言は解除となり、外食等も動き始めたようだが、その反動かスーパー向け商材の動きが鈍った感がある。
- ・人流の増加に伴い、土産品などに動きが出始めた。

●上記以外の製造業

食品製造………景況感はやや好転。販売は前月比、前年比でほぼ横ばいも、原材料価格の上昇が今後も続く見通しという。

建築用金属製品…販売は前月比増加も、前年比では減少。原材料価格は今後も上昇見込みという。

自動車向け部品…販売は前月比増加、前年比もやや増加。景況感には大きな変化は見られない。

印刷、出版関連…販売は前月比増加、前年比もやや増加という。原材料価格の上昇傾向は変わらず。

服飾製造………販売は前月比横ばい、前年比減少。先行きはやや悪化を見込むとの声。

[企業からのコメント]

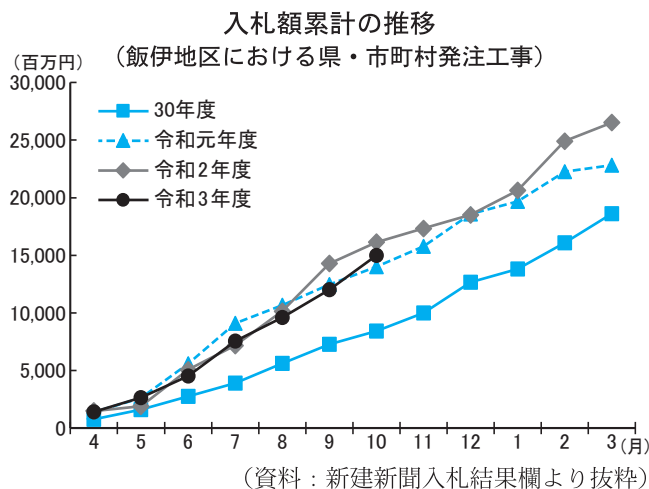
- ・今後、仕入価格が今以上に高騰する。1日でも早く価格転嫁を進めたい。
- ・例年この時期は活況を呈するが、今期は良くない。建設関連は県外の同業者も苦戦している。営業を強化するため、東京・中京にテレワークの営業担当者を配置した。
- ・資材の値上げの話を各業者が口を揃えたように言うが、簡単には値上げ分を製品に転嫁できない。
- ・年賀状に関して、コンビニ、量販店、郵便局での印刷扱いが増え、利用者も減る中で年々厳しくなる。
- ・服飾業界では高額商品の動きが鈍い。いまだ財布の紐は固いと感じる。景況も良くなく、全体的な消費が戻ってこない。
- ・実習生も在留資格が切れても国に戻ることができない。特定活動で働いているが、なかなか満足に仕事ができない状況。仕事量は戻ってきているが、品質、難度が高いため、実習生のレベル不足も目立ってきている。通常の製品が元に戻ってこない、収益確保は難しい。
- ・「増員を予定」「人員は恒久的に不足」「工務系、一般、新卒を求人」「売上が減る中、人員対策による固定費の削減も必要」

建設業

官公需

概況 10月の公共工事入札金額は、前月比、前年比とも増加。
繁忙感は継続も、材料費高騰、人手不足が不安要素

- ☑公共工事入札額…当地区における当月の県、市町村発入札額注工事の入札額合計は、約29.7億円。前月比23%増加。前年比では61%増加。
(11月24日調査時点)
- ☑受注残高……業者により増減は分かれる。先行きは、年度末に向けて残高増加を見込むとの声も。
- ☑景況感……大きな変化はないとの声が多数だが、先行きについては好転を見込むとの声が複数聞かれた。
- ☑雇用……職人、技術者の不足を指摘する声は多く、その影響で入札不調になっているとの声も。



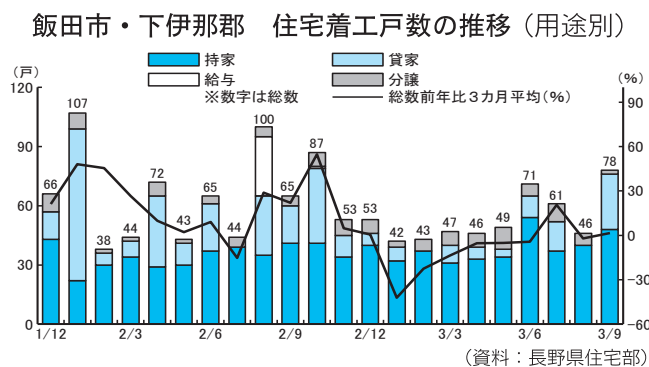
[企業からのコメント]

- ・「土木工事は入札が不調になるほど、相変わらず忙しい。地元建設業界は忙しく、職人、技術者不足が続いている」「クレーン、ガードマン、基礎型枠工等々、不足している」「国、県、市町村では今後補正予算による公共事業の発注が始まる予定だが、技術者、技能者不足で対応はどうか心配」「年末～年度末に向けて、発注が増える見通し」
- ・「施工職員不足」「土木、建築技術者、営業職を募集」「人員不足」「1名入社予定」「業務量はあるが技術者不足」
- ・「燃料等の値上がりが続く」「燃料高騰で石油製品、諸材料値上がり」「人手不足による人件費上昇も利益圧迫要因に」

民需

概況 令和3年9月の住宅着工戸数は78戸で前月比70%増加、
景況感は横ばいとの声が強い

- ☑住宅着工戸数…当地区の9月の住宅着工戸数は78戸。前月比70%増、前年比も20%増加。
- ☑景況感……やや悪化～横ばい。受注残高は減少との声が複数聞かれた。新築住宅はまずまず、民間の大型建築工事は多くないとの声が寄せられた。
- ☑原材料価格……全ての事業者で上昇との回答。利益圧迫の要因となっているとの指摘も。引き続き上昇基調との声が多い。



[企業からのコメント]

- ・「建築は大型工事は少ないが、細かい小さい工事が忙しく、職人不足が続いている」「公共工事は少ない」「リニアの移転工事がちらほら見受けられるが、受注には営業力が必要」
- ・「新築住宅はまずまずだが、一般工事や公共の建築工事やリフォームは少なくなってきた」「当地区の住宅マーケットは小さいが、大手は知名度と営業力でそれなりの売上がある。ここ数年は価格の安い住宅メーカーが特に伸びている」
- ・「運輸費用が値上がり。また燃料も高騰が続いている」「燃料費上昇による材料費の上昇も利益を圧迫している」

建設資材等

概況 10月の生コン、骨材の売上は、前年比で増減分かれる

- ☑生コン…売上の前月比は横ばい～やや増加、前年比では減少との声も聞かれた。
- ☑骨材…売上は、前月比、前年比とも増加との声。

[企業からのコメント]

- ・当月の生コンの主な出荷は、三遠南信工事、発電所工事、工場新築工事、治山工事、工場新築リニア関連工事に関わるものだった。リニア関連工事の出荷量は、当月出荷量全体の5%弱。
- ・セメントの大幅な値上げが発表され、対応に迫られる。燃料の高騰により、その他材料の値上がりがあるか心配。
- ・当月は生コン向けの骨材出荷が多かった。

商業・サービス業

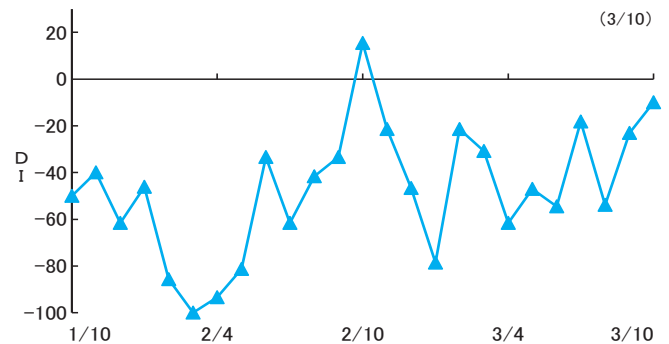
概況 コロナは落ち着きを見せるも、燃料高騰による仕入単価上昇が重荷に

当月の商業・サービス業の業況判断指数（DI）は、マイナス10.0で、前月から13.1ポイント上昇。

景況感は足元では慎重な声も多いが、コロナの落ち着きを受けて、次月以降は飲食・宿泊業を中心に好転を見込む声が多く聞かれた。一方で、世界的な半導体不足や、燃料高騰による仕入単価上昇による影響は各方面に及んでおり、コロナからの回復傾向に水を差すとの指摘も。

また、売上の急激な戻りに対する人手不足を懸念する声も飲食・宿泊業で多く聞かれた。

商業・サービスDI



主な業種の動き

●小売業 概況 売上は前月比では増加との声が多いが、前年比では減少との声も

☑売上……前月比では増加との声が複数聞かれたが、前年比は業者により増減分かれる。

☑仕入単価…上昇傾向との声が複数聞かれた。

[企業からのコメント]

- ・「コロナ禍が続く中だが、感染状況が落ち着いてきており、売上も昨年に戻りつつある」「コロナも地元では特に出ておらず、特に大きな変化はなし」「昨年は一昨年と比較して売上が大きく増加したため、今年はその落差が大きかった」
- ・11月からの飯田市プレミアム商品券に期待。

●卸売業 概況 景況感は悪化～横ばい、売上は取扱商品により分かれる

☑売上…前月比、前年比ともに業者により増減分かれる。青果、菓子等の販売は前月比で減少との声。半導体不足の影響で、商品在庫の欠品が発生しているとの声が複数。

[企業からのコメント]

- ・今年の野菜は価格安が続いており、不作の玉葱、馬鈴薯、ごぼう以外は昨年を下回る状態が続いている。松茸は豊作気味だったが、野菜全体では入荷減、価格安という結果だった。果実はりんご・梨ともに前進出荷で、10月後半はりんごが入荷減で価格やや高。早生みかんも8月の長雨で消毒ができず作柄悪く、今後も心配。
- ・例年であれば年末に向けて忙しくなってくる時期だが、今年はそんな気配がない。営業活動自体にコロナの影響はさほど気にならなくなってきたが、購買意欲がなかなか上がらない。
- ・「コロナの影響の余波や半導体不足により、OA機器メーカーの欠品が解消されない」「世界的な半導体不足に伴い、一部商品生産の遅延や在庫欠品の影響があり、お客様に迷惑をかけてしまった」
- ・「銅ベース上昇もあり、商品全般として仕入単価の上昇が続いている。価格転嫁できない部分もあり、業界全体として課題に取り組まないといけない」「12月から年明けにかけて仕入が値上げされるとの連絡あり」「『脱炭素化』に向けて新たな市場が生まれるのは業界としても喜ぶが、産業用金属ベースがどこまで値上がりするのかは注視する必要あり」

●飲食・宿泊・運輸業 概況 コロナの落ち着きで、宿泊業では先行き景況感が好転との声も

☑売上…売上は前月比では増加との声が多いが、前年比では減少との声が多い。宿泊業では昨年のGoToキャンペーンの反動を指摘する声が複数。年末にかけての宴会需要の戻りについては、期待と懸念が入り混じる。

[企業からのコメント]

- ・「全国の感染者が減少してきたので、年末に向けての予約が入り始め少し安心。このまま第6波がなければ、飯田下伊那の宴会需要も少しずつ回復してくると確信できる」「10月も下旬になって徐々に宴会が入りだした」「コロナも落ち着き、観光の動きも戻り始めた。10月後半にかけて予約、売上、客単価ともに伸びていった」
- ・「年末に近づいての宴会がどうなるか心配。豊洲市場でもホテル関係は全く駄目との話も」「年末にかけての繁忙期、まとまった人数での忘年会等の自粛がどれだけ影響するか。コロナ禍での行動パターンに慣れてしまっていないか、心配」
- ・「昨年はGoToキャンペーンが始まっていた関係もあり、前年比では売上減。ただ予約問い合わせのメール、電話は以前よりも多く、景気動向がやや上向きになってきたと感じられる」「GoToの反動で昨年対比では売上減だが、一昨年対比では同等の売上が確保できた。GoToキャンペーンの再開も報道されているが、本当に落ち着いている時期の再開を期待したい」「コロナ感染の落ち着きで、県民割などの効果と修学旅行再開が売上に繋がっている。この賑わいで仲居さんが不足」
- ・全国的に緊急事態宣言は解除となっているが、地域の人流はまだ戻っていない。他県からの観光客によるタクシー利用もまだまだ。燃料費の値上がりで固定費の増加が厳しいものがある。地域の足としてのタクシー、公共交通を継続できる方向に向かって何をやるかが重要。

コロナと新幹線・新幹線通勤

～JR東海、JR東日本の輸送実績をみる～

新型コロナウイルスによる鉄道各社への影響が著しい。コロナを要因とした大都市圏の人口移動も相まって、新幹線輸送実績の今後の推移が注目されている。



1. 旅客数・旅客収入への影響

コロナ発生前後の輸送実績を、JR東海とJR東日本の有価証券報告書、四半期報告書から、平成30年度以降、四半期毎に新幹線の旅客数、旅客運輸収入等を割り出す。結果は下表の通りとなった。端数処理の関係で合計は一致しないことがある。また各Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ期の数字は各四半期報告書数字の表上の差し引きによる。

新型コロナウイルスの感染状況は、厚生労働省オープンデータによる新規感染者推移によれば、概略第1波が令和2年第1四半期、第2波が同第2四半期、第3波が同第4半期。第4波は令和3年度第1四半期、そして第5波の同第2四半期を経て小康状態を保っている。現状は、第6波の発生が心配されるなど、今後の推移が注目されている。

JR東海の新幹線旅客数・旅客運輸収入とも、元年度Ⅳ期から減少が見られ、令和2年度Ⅰ期に未曾有の落ち込みを示した。その後コロナ感染者数の推移とともに増減しながら、直近では回復傾向をみせているが、JR東海金子社長は「ビジネス出張は感染防止に慎重な企業がある」（10月28日日本経済新聞）と出張利用の手控え傾向により旅客数・旅客運輸収入の回復が予想を下回っていることを明かしている。

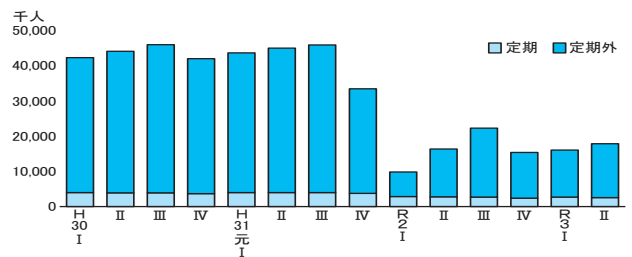
JR東日本は、旅客数を線幹線・在来線別に発表していないため、旅客運輸収入の推移のみとなるが、同様の推移を辿っている。

2. 今後の鉄道需要の行く先は

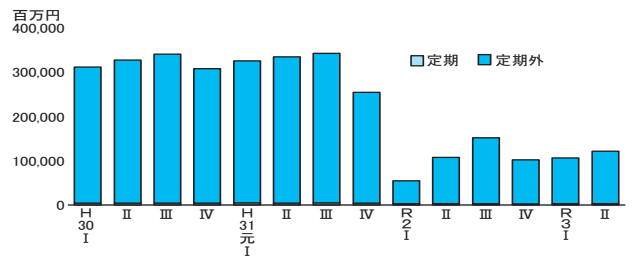
右グラフ1および2をみると、旅客数の回復に旅客運輸収入が伴って伸びていない印象を受ける。

下表で、発表されている②旅客輸送人キロ（人キロは旅

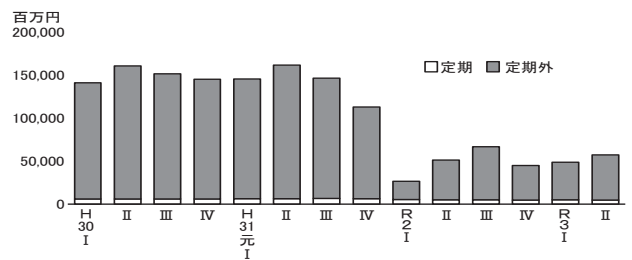
グラフ1 新幹線旅客数の推移 JR東海



グラフ2 旅客運輸収入の推移 JR東海



グラフ3 旅客運輸収入の推移 JR東日本



新幹線の輸送実績（JR東海・JR東日本）

期（四半期）		H30 I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	H31/元 I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	R2 I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	R3 I	Ⅱ	
JR東海	旅客数 (千人)	定期	3,911	3,889	3,893	3,634	3,937	3,954	3,979	3,699	2,804	2,733	2,640	2,342	2,674	2,531
		定期外	38,338	40,179	41,987	38,340	39,666	40,999	41,841	29,684	6,966	13,556	19,567	13,001	13,317	15,249
	① 計	42,249	44,069	45,879	41,973	43,603	44,953	45,821	33,382	9,771	16,289	22,206	15,344	15,991	17,780	
	旅客輸送人キロ (百万人キロ) ②	定期	13,577	14,324	14,833	13,543	14,136	14,570	14,848	10,455	2,400	4,635	6,762	4,402	4,476	5,210
		定期外	4,642	4,561	4,610	4,371	4,684	4,633	4,755	4,375	3,261	3,063	3,062	2,713	3,094	2,844
	計	312,486	328,224	342,092	309,044	326,557	335,636	343,900	255,277	54,797	107,780	152,241	102,539	106,730	121,739	
②/① (キロ/人)	321.4	325.0	323.3	322.7	324.2	324.1	324.0	313.2	245.6	284.5	304.5	286.9	279.9	293.0		
JR東日本	旅客輸送人キロ (百万人キロ)	定期	5,629	6,386	6,067	5,661	5,788	6,357	5,856	4,524	1,138	2,088	2,857	1,868	1,987	2,314
		定期外	6,277	6,195	6,144	6,040	6,321	6,334	6,629	6,559	5,583	5,296	5,216	4,834	5,213	4,949
	計	140,740	160,307	151,170	144,948	145,227	161,353	146,271	112,732	26,688	51,200	66,750	44,991	48,602	57,124	
	旅客運輸収入 (百万円)	定期	6,277	6,195	6,144	6,040	6,321	6,334	6,629	6,559	5,583	5,296	5,216	4,834	5,213	4,949
定期外	134,463	154,111	145,027	138,907	138,905	155,020	139,641	106,173	21,104	45,904	61,534	40,157	43,388	52,175		
計	140,740	160,307	151,170	144,948	145,227	161,353	146,271	112,732	26,688	51,200	66,750	44,991	48,602	57,124		

JR東海・JR東日本 有価証券報告書・四半期報告書より作成（両社HP）

客一人が1キロ移動すると1人キロで客数と移動距離の積数)を①旅客数で割ると、キロ/人値が得られる。旅客一人の平均移動距離となるが、コロナ前320キロ/人であったのが、令和2年I期には245キロ/人まで落ち、その後徐々に回復してきているが直近でも293キロ/人。感覚とすると、これまで東京駅から豊橋駅の先三河安城駅の手前くらいだったのが、いまはちょうど豊橋駅までくらい。わずかな違いのようでもあるが、行楽や出張の手控えにより長距離乗車減少、旅客運輸収入に影響を及ぼしていることが判る。今後、これらの回復がキロ/人値を伸ばし旅客運輸収入の回復をもたらすことになる。

3. 鉄道事業者にとっての「新幹線通勤」

両社の有価証券報告書を見ると、改めてJR東海の経営効率の良さが判る。JR東海の新幹線営業キロは552.6キロ、JR東日本の新幹線同は1,942.2キロ。旅客運輸収入計はコロナ前の平成30年度I期でJR東海312,486百万円に対し、JR東日本140,740百万円、JR東海は日本の大動脈東海道新幹線を抑えている故の強みが見られるのであるが、これが直近の令和3年度第II期は121,739百万円と半分以下の水準で喘いでいる。

JR東海の旅客数が著しく落ち込んだ令和2年度第I期では、JR東海の定期旅客はこれまで10%未満で推移していたのが一気に30%近い水準に高まった。その後定期旅客数はリモートワークの普及などから漸減傾向にあるが、定期旅客シェアは10%前半から中頃で推移している。いわば、定期旅客が全体を下支えしているともいえる。ところが旅客運賃収入における定期シェアは、いちばん高まった令和2年度I期で6.0%、その後は2%台で推移している。コロナ前は1.4%から1.5%程度であった。定期シェアの高まりが、先のキロ/人値を下げているといえないこともない。定期乗車はせいぜい100キロ程度と考えられるからである。

4. 当地域にとっての「新幹線通勤」

当地域で期待が高まっている新幹線通勤であるが、JR東海・東日本をみると、JR東日本は通常でも旅客運輸収入における定期収入比率は通常で4.5%前後、東北・上越新幹線方面に新幹線通勤対応の列車を走らせているのに対し、JR東海は通常1%台前半くらいで新幹線通勤への積極的な取り組みは期待できないのでは、と考えられる。

それというのも、リニア新幹線が大都市間を最短で繋ぐということから、各駅停車は1時間に1本とされており、利用者には使い勝手が良いと言いがたい。1本逃すと次は1時間後、というのは都会の人にとってだろうか。

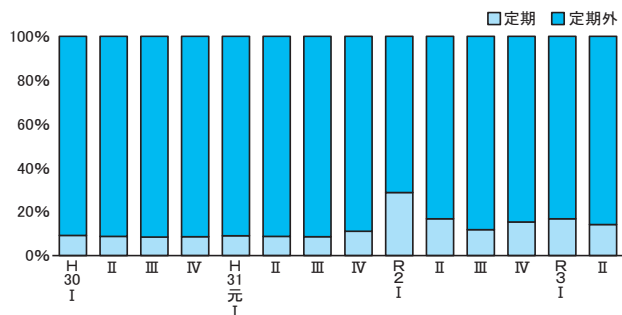
また、品川駅から長野県駅まで実キロ179km、北陸新幹線の上田駅とほぼ同じ感覚になる。前号(2021/9、No.510)で見た通り、県下各市の社会増減をみると、佐久市は全般に社会増となっているのに対し上田市はそうっていない。

加えて、料金問題がある。当リニア対策室が試算(平成27年)したリニア新幹線の品川～長野県駅間の営業キロは226km、北陸新幹線長野駅とほぼ同じとなる。乗車料金の算定基礎であり、現在の東京～長野駅の料金感覚(のぞみ料金にプラス分を更に考慮する必要あり)となるだろう。

当対策室試算の際は、JR東海管内で営業キロがほぼ同じの東海道新幹線掛川駅での通勤定期料金を掲げたが、これだけの通勤定期券代を負担できる個人・企業がどれだけあるかということになるだろう。

新幹線通勤をこの地で広く実現させるにはこの料金問題を地域で取り組む必要があるのではないかと。

グラフ4 新幹線旅客数 定期・定期外の構成 JR東海



<参考> 新幹線通勤の料金目処

図表Ⅲ-1-13

新幹線料金および定期券代

駅名	営業キロ	片道乗車券代 (特急料金含む)	通勤定期券 (1カ月)	通学定期券 (1カ月)
佐久平駅	164km	6,340円	132,830円	94,360円
上田駅	189km	6,670円	144,310円	100,310円
リニア長野県駅 (推定値)	実キロ 179km ①営業キロ 226km	②約7,500円	③172千円以上	④119千円以上

リニア対策室調べ

注① リニア品川駅～長野県駅間の営業キロ数は示されていないため、

品川・名古屋間 実キロ 285km、営業キロ359km

品川・長野県間 実キロ 179km から、

品川・長野県間営業キロ=179km×359km÷285km=226km

注② リニア料金は品川・名古屋間のぞみ料金にプラス700円との料金目処が示されているため、

11,090円(乗車券・特急券計)+700円=11,790円

11,790円×226km÷359km=7,500円 (①、②:鉄道ジャーナリスト梅原 淳氏のご教示による)

注③④ JR東海の定期券料金計算方式が示されていないため、参考に東海道新幹線の東京～掛川駅間(営業キロ229km)の料金を示したが、リニア新幹線は東海道新幹線料金に割り増しになるのをこれを上回る。

(飯田信用金庫「リニア中央新幹線開通に係る調査報告書」(平成28年3月)131頁)

(飯田信用金庫 しんきん南信州地域研究所 リニア・三遠南信対策室 加藤 修平)

「未来カルテ」を用いた、 三遠南信各地域の2050年の総人口と就業人口予測

1. はじめに

「未来カルテ」は、人口減少や高齢化に対して何も対策せず、現在の傾向が継続した場合の、産業構造や、保育、教育、医療、介護の状況、公共施設・道路などの維持管理可能性、住宅の供給可能性、再生可能エネルギーによる自給可能性などの分野について、将来の状況をシミュレートして数値で視覚化するプログラムで、千葉大学大学院社会科学研究院 倉阪秀史教授らが公開しているものである。

例えば、これを用いた三遠南信各地域の2050年の総人口と生産年齢人口の予測は以下の通りで、飯伊地域の総人口、生産年齢人口の減少率が、ともに三地域の中で最も大きい。また、2050年の生産年齢人口が総人口に占める割合も、三地域の中で最も小さくなっている。

	総人口 (人 全国は万人)			生産年齢人口 (人 全国は万人)			生産年齢人口/総人口 (%)	
	2015年	2050年	2050/2015 (%)	2015年	2050年	2050/2015 (%)	2015年	2050年
全国	12,709	10,300	81.0	7,714	5,240	67.9	60.7	50.9
飯伊計	162,200	108,253	66.7	87,273	48,436	55.5	53.8	44.7
東三河計	757,453	614,746	81.2	449,276	319,568	71.1	59.3	52.0
遠州計	1,323,239	1,116,456	84.4	788,769	553,883	70.2	59.6	49.6

なお、推計方法には、通常のケースのほか、定年延長ケース、若者回帰ケース、出生率向上ケースの3種類の政策ケースを選択することができるようになっているが、本稿では特に断りのない限り通常ケースを用いる。これは国勢調査や国立社会保障・人口問題研究所の人口予測などの各種統計データを用いてシミュレーションしたものである。

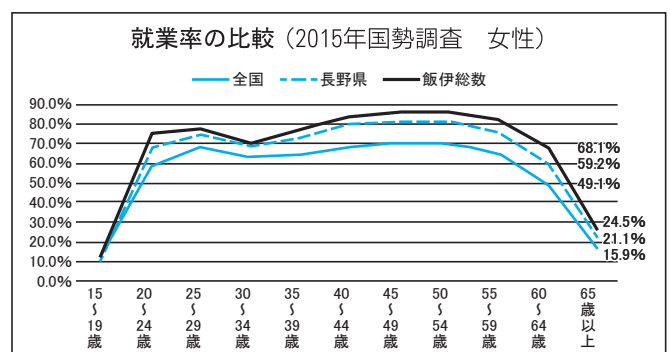
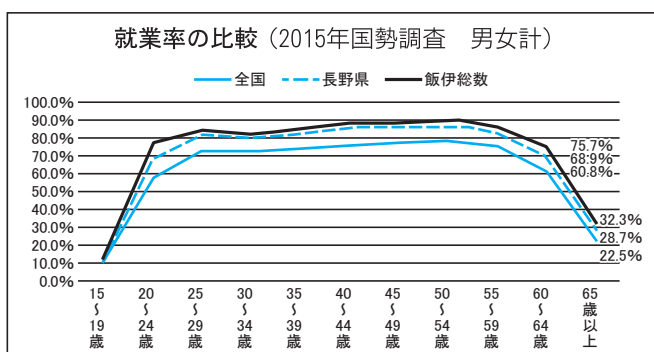
2. 就業者人口の推移

未来カルテでは、2000年～2015年の国勢調査の従業地毎産業別従業者数の傾向を2050年まで継続させ、就業者数を推計している。

これによって三遠南信各地域の就業者数を見ると、飯伊地域は、就業者人口の減少幅こそ大きいのが、2050年の総人口に占める就業者数の割合は三地域の中で最も大きく、表にはないが長野県の46.4%、全国の42.3%に比べても高くなっている。先に、生産年齢人口の場合は、2050年の生産年齢人口が総人口に占める割合が三地域の中で飯伊地域が最も小さいことを指摘したが、就業者人口ではまた違った様子が見て取れるのである。

	総人口 (人 全国は万人 再掲)			就業者人口 (人 全国は万人)			就業者人口/総人口 (%)	
	2015年	2050年	2050/2015 (%)	2015年	2050年	2050/2015 (%)	2015年	2050年
飯伊計	162,200	108,253	66.7	85,373	53,008	62.1	52.6	49.0
東三河計	757,453	614,746	81.2	373,735	272,578	72.9	49.3	44.3
遠州計	1,323,239	1,116,456	84.4	682,777	506,029	74.1	51.6	45.3

飯伊地域では、2015年の就業率を見ても各世代を通じて就業率が長野県や全国に比べ高い傾向にあり、特に50歳以上の女性の就業率は高い。飯伊地域においては生産年齢人口のかなりの部分が就業していると言えるだろう。この傾向が2050年まで続くとするなら、飯伊地域で就業者の増加を図る場合に、生産年齢人口の労働市場への復帰を見込む余地が比較的小さく、外国人労働者の受け入れや定年延長が他地域よりも早く課題になるのではないだろうか。



3. 市町村別労働生産性の視点

地域内の総所得（＝付加価値）は、就業者一人当たりの総所得（労働生産性）に就業者数を乗じることで算出できるが、前述の通り、三遠南信地域では地域を問わず就業者数の減少が見込まれている。そうすると、仮に2050年の労働生産性が2015年と変わらないとすれば、地域内の総所得は就業者数の減少率に比例して減少することとなる。逆に言えば、2015年の地域内の総所得を2050年にも維持しようとする、労働生産性を就業者数減少率の逆数倍（飯伊地域の場合、 $85,373/53,008=1.61$ 仮に「地域内総所得上昇倍率」という）に高める必要があることになる。

下表は、三遠南信の各市町村ごとに、地域内総所得上昇倍率とそれを年率換算したもの（仮に「年平均成長率」という）で、2015年の総所得を2050年にも維持しようとした場合に必要な労働生産性の向上率を試算したものである。

これによれば、2050年には2015年の地域内総所得を維持するためには、飯伊地域で年率1.37%、東三河地域は同0.91%、遠州地域でも同0.86%労働生産性を向上させる必要があるとの結果となった。また、総じて中山間地において非常に高い労働生産性の伸びを達成しないと地域内総所得の維持が難しい傾向があることが分かる。

こうした市町村別の労働生産性の差は、市町村の人口構造のみならず、産業構造や、当該産業の企業集積特性（大企業の集積有無等）に影響を受けると思われる。このため、例えば企業規模が小さい事業者が多い中山間地域では、スケールメリットを活かした生産性向上よりも、小規模少量型でも高い付加価値を確保できる仕組みを考えるとといった、地域の産業集積特性（企業規模、業種構成等）等を踏まえた生産性向上のための施策を展開していくことが重要との見解もある。

	①2015年地域内総所得 (地域内勤務者ベース 総額 億円)	②2015年就業人口 (人)	③2015年就業者一人 当たり付加価値額 (100万円 ①/②)	④2050年就業人口 (人)	⑤地域内総所得上昇 倍率 (②/④)	年平均成長率 (%)	⑥2050年一人当たり 付加価値額 (100万円 ③×⑤)
飯田市	3,653	56,503	6.5	35,931	1.57	1.30	10.2
松川町	405	6,859	5.9	4,172	1.64	1.43	9.7
高森町	344	6,017	5.7	4,414	1.36	0.89	7.8
阿南町	120	2,334	5.1	924	2.53	2.68	13.0
阿智村	188	3,595	5.2	1,641	2.19	2.27	11.5
平谷村	14	226	6.2	111	2.04	2.05	12.6
根羽村	28	488	5.7	244	2.00	2.00	11.5
下條村	90	1,707	5.3	1,166	1.46	1.09	7.7
売木村	16	339	4.7	176	1.93	1.89	9.1
天龍村	34	589	5.8	102	5.77	5.14	33.3
泰阜村	38	705	5.4	357	1.97	1.96	10.6
喬木村	141	2,515	5.6	1,453	1.73	1.58	9.7
豊丘村	177	2,944	6.0	2,126	1.38	0.93	8.3
大鹿村	38	552	6.9	191	2.89	3.08	19.9
飯伊全体	5,286	85,373	6.2	53,008	1.61	1.37	10.0
豊橋市	15,061	179,590	8.4	136,361	1.32	0.79	11.0
豊川市	6,557	86,158	7.6	68,645	1.26	0.65	9.6
蒲郡市	2,662	36,703	7.3	26,734	1.37	0.91	10.0
新城市	2,230	23,241	9.6	10,978	2.12	2.17	20.3
田原町	7,746	43,109	18.0	28,156	1.53	1.22	27.5
設楽町	170	2,745	6.2	922	2.98	3.17	18.4
東栄町	78	1,543	5.1	542	2.85	3.03	14.4
豊根村	32	646	5.0	240	2.69	2.87	13.3
東三河全体	34,536	373,735	9.2	272,578	1.37	0.91	12.7
浜松市	28,791	394,211	7.3	300,453	1.31	0.78	9.6
磐田市	11,757	91,791	12.8	67,483	1.36	0.88	17.4
袋井市	3,927	43,707	9.0	36,126	1.21	0.55	10.9
掛川市	6,368	63,271	10.1	43,125	1.47	1.10	14.8
湖西市	6,167	39,212	15.7	28,289	1.39	0.94	21.8
菊川市	2,182	22,890	9.5	17,892	1.28	0.71	12.2
御前崎市	1,357	17,692	7.7	7,431	2.38	2.51	18.3
森町	1,026	10,003	10.3	5,230	1.91	1.87	19.6
遠州全体	61,575	682,777	9.0	506,029	1.35	0.86	12.2

出典：リーサス 出典：未来カルテ

出典：未来カルテ

※1「総所得」とは、住民等に分配される所得の総額で、「雇用者所得」と「その他の所得」からなり、「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金、給料等をいう。また、「その他の所得」とは、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得から構成される。

※2「地域内勤務者ベース」とは、居住地を問わず、地域内で働く勤務者等に支払われる所得をいう。

4. 業種別の就業者数の視点

次の図表は産業別に各地域の就業人口を推計したものである。

これを見ると、製造業、卸小売業、農業、建設業等では、2015年の就業者の規模が大きく、三地域共に就業者人口が大きく減っており、就業者数減少に伴う経済規模縮小による影響が大きく現れると予想される。また、製

造業、卸売業等は、地域内のみを市場としているのではなく、域外地域を市場としているケースが多い業種でもある。こうしたことから、これら業種の生産性向上のために、リカレント教育やロボット、ICT化に加えて産学連携、輸出振興、知的財産・ノウハウ等の地域共有化など業種毎に、広域的に取り組み、合わせて地域としての情報共有化を進め、施策効果を高めていくような連携が重要になるとの見解もある。また、域外からの来訪者の消費によって成り立つ「宿泊業、飲食サービス業」も、各地域で就業者数の減少がみられる。そこで、行政界を越えた観光ルート化や共通サービスの整備といった、来訪者の消費活動を広域的に支える施策を充実させることも考えられるだろう。福祉・医療や生活関連サービス業等では、総じて就業者人口の増加が見込まれているが、こうした分野でも機械化、ロボット化などより生産性を上げる施策を講じる余地があるのではないかと。

	南信州計				東三河計				遠州計			
	①2015年 就業者人口 (人)	②2050年 就業者人口 (人)	増減数 (人②-①)	年平均 成長率 (%)	①2015年 就業者人口 (人)	②2050年 就業者人口 (人)	増減数 (人②-①)	年平均 成長率 (%)	①2015年 就業者人口 (人)	②2050年 就業者人口 (人)	増減数 (人②-①)	年平均 成長率 (%)
農業	10,178	5,762	▲ 4,416	1.6	29,734	13,170	▲ 16,564	2.4	29,583	16,511	▲ 13,072	1.7
林業	414	695	▲ 281	-	318	346	▲ 28	-	626	1,019	▲ 393	-
建設業	7,202	1,992	▲ 5,210	3.7	26,162	10,992	▲ 15,170	2.5	45,927	22,148	▲ 23,779	2.1
製造業	18,788	10,782	▲ 8,006	1.6	100,320	67,818	▲ 32,502	1.1	207,015	125,531	▲ 81,484	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	446	211	▲ 235	2.2	1,388	1,162	▲ 226	0.5	2,885	2,130	▲ 755	0.9
情報通信業	441	246	▲ 195	1.7	2,209	1,813	▲ 396	0.6	6,265	4,680	▲ 1,585	0.8
運輸業、郵便業	2,723	1,431	▲ 1,292	1.9	16,036	8,245	▲ 7,791	1.9	34,564	18,443	▲ 16,121	1.8
卸売業、小売業	11,005	5,900	▲ 5,105	1.8	51,521	29,359	▲ 22,162	1.6	94,674	51,117	▲ 43,557	1.8
金融業、保険業	1,385	1,294	▲ 91	0.2	6,576	6,839	▲ 263	-	11,404	12,160	▲ 756	-
不動産業、物品賃貸業	605	397	▲ 208	1.2	4,198	3,372	▲ 826	0.6	8,709	6,128	▲ 2,581	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,759	1,066	▲ 693	1.4	7,669	4,922	▲ 2,747	1.3	15,944	11,816	▲ 4,128	0.9
宿泊業、飲食サービス業	4,351	2,867	▲ 1,484	1.2	19,843	13,773	▲ 6,070	1.0	33,778	24,190	▲ 9,588	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,794	2,113	▲ 681	0.8	13,270	16,029	▲ 2,759	-	22,742	28,195	▲ 5,453	-
教育、学習支援業	3,070	2,007	▲ 1,063	1.2	13,879	13,836	▲ 43	0.0	27,485	30,004	▲ 2,519	-
医療、福祉	11,301	10,076	▲ 1,225	0.3	37,984	42,660	▲ 4,676	-	68,139	84,484	▲ 16,345	-
複合サービス事業	1,198	1,224	▲ 26	-	3,686	3,639	▲ 47	0.0	6,221	6,872	▲ 651	-
サービス業(他に分類されないもの)	3,484	1,617	▲ 1,867	2.2	17,124	9,755	▲ 7,369	1.6	31,370	19,339	▲ 12,031	1.4
公務(他に分類されるものを除く)	2,344	2,001	▲ 343	0.5	9,464	11,187	▲ 1,723	-	15,859	13,432	▲ 2,427	0.5
分類不能の産業	1,779	1,294	▲ 485	0.9	11,422	13,166	▲ 1,744	-	17,953	26,230	▲ 8,277	-

※ 年平均成長率 - は、2050年の就業人口が2015年の就業人口よりも増加すると試算されている産業中分類を示す。

例えば飯伊地域の製造業の場合、2015年の付加価値を2050年も維持しようとすれば、労働生産性を年率1.6%上昇させる必要があることになる。一方、工業統計調査によれば、飯伊地域の製造業について2018年の就業者一人当たり粗付加価値額を2016年と比べると、最も製造品出荷額等のシェアが高い電気機械器具製造業で59%上昇していたし、金属製品製造業も16%、はん用機械器具製造業で8%労働生産性を上昇させている。しかもこれらの業種では、この期間就業者数も増加していた。倉阪教授は、「このカルテでは、近い将来に“この町や村にはこんな課題が起きる”と恐怖をおおりたい訳ではありません。あくまでもギャップをきちんと認識し、気づきを持ってもらい、政策を検討してもらうことを目的としているのです」という。未来カルテが一助となれば幸いである。(資料出所は特に断りのない限り未来カルテ。本稿の文責はすべて筆者にあり、三遠南信各シンクタンクや飯田信用金庫の見解を何ら反映するものではありません。飯田信用金庫 しんきん南信州地域研究所 中村 達)

飯伊地区全産業景況DIの推移

